



# 「青函新養殖圏」の形成可能性

## ～青森県と北海道道南地域におけるサーモンの養殖生産拡大～

千葉 幸治

一般財団法人北海道東北地域経済総合研究所  
理事・主席研究員

### ● ポイント

- ・青森県では海面漁業生産が低迷する中、サーモントラウトの養殖生産量が拡大。
- ・その牽引役は日本サーモンファーム株式会社。青森県内に複数の中間養殖場と海面養殖場を有する。
- ・対岸の道南地域でもサーモンの養殖生産が増加。先行する青森との関係も深まる。
- ・将来的に青函圏のサーモン養殖は国内有数の生産規模となる可能性がある。新たな産業集積の形成が期待される。

2026年3月に青森県と道南地域を結ぶ北海道新幹線の開業から10年の節目を迎える。津軽海峡を挟む両地域は「青函圏」や「津軽海峡交流圏」と呼ばれ<sup>1</sup>、これまで官民が一体となり、さまざまな地域活性化策や交流事業を重ねてきた。

その「青函圏」において近年、養殖の姿が変わりつつある。サーモン養殖の生産拡大である。元々、北海道や東北の海面養殖はホタテガイなど非魚類が中心であり、魚類は三陸のギンザケ養殖を除きほとんどみられなかった。しかしながら、その状況は最近変わり、対岸の道南地域でもサーモン養殖の生産量が増加している。

本稿では、その実態を探るべく青森県の海面漁業生産全体におけるサーモン養殖の状況を分析。その牽引役たる日本サーモンファーム株式会社の取り組みを同社へのインタビューも踏まえて整理した。併せて新しい養殖生産の拠点である青函圏（本稿では「青函新養殖圏」と表現した）の可能性について考察した。

### 1. 地球温暖化に起因するさまざまなリスクにさらされる青森県の漁業生産

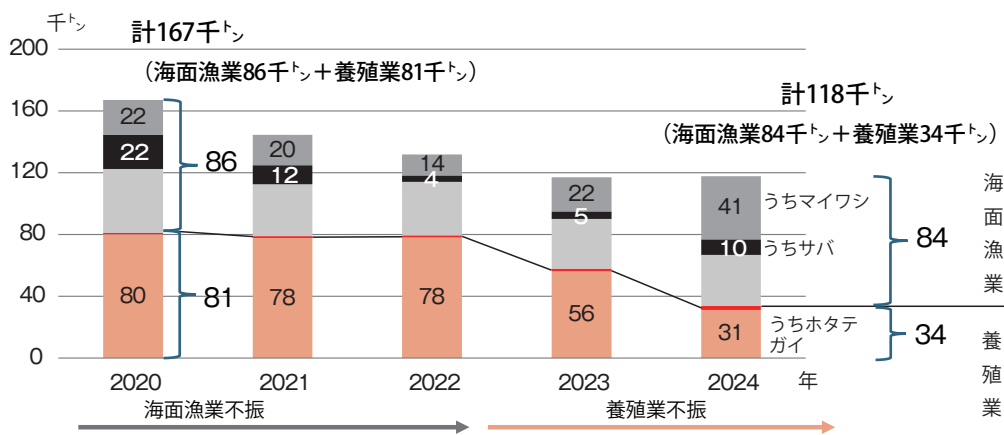
青森県全体の養殖を含めた海面漁業生産が低迷している。「青森県海面漁業に関する調査結果書」によると、2023年の生産量は、統計が残る1958年以降で最低となった。続く2024年も十分に回復せず養殖を含めた海面漁業生産量は118千トン。前年（2023年）に次ぐ低い水準となった。

2020年以降の生産量推移をみるとほぼ減少が続いている。2024年は2020年の7割にとどまった。魚種別の動きをみると（図表1）、主な要因は①2021～2022年は海面漁業におけるサバなどの不漁、②2023～2024年は養殖業におけるホタテガイの不漁である。

その原因の一つとして共通するのは地球温暖化に起因する環境の変化である。サバは冷水性の魚であり高水温を嫌う。温暖化の影響により寒流と暖流のバランスが崩れ、これにサバ自体の資源量減少も加

<sup>1</sup> 定義は、櫛引素夫（2020）「青森県と道南における観光の連携と課題—北海道新幹線開業を契機として—」青森大学付属総合研究所紀要 vol.21.No.1/2, 26-40. に解説されている。

図表1 地球温暖化に起因するさまざまなリスクにさらされる漁業生産  
—青森県全体の海面漁業生産量推移—



(出所) 青森県「青森県海面漁業に関する調査結果書」よりほくとう総研作成

わり [国立研究開発法人水産研究・教育機構, 2024]、本来であれば漁場が形成されるはずの八戸沖において巻き網漁などが不漁に陥った。

ホタテガイの場合は、天然採苗の不振と高水温である。2022年と2023年の2年間にわたり天然採苗が振るわず、2023年と2024年には夏場の高水温から大量の斃死が発生。生産量が大幅に減少した。

青森県の海面漁業生産全体は、温暖化に起因するさまざまなリスクにさらされ深刻な影響を受けている。青森県の漁業は地球規模の環境変化への対応という難しい課題に直面している<sup>2</sup>。

## 2. 存在感を高めるサーモントラウト

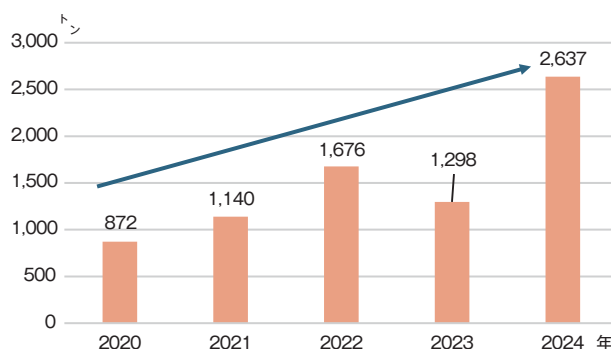
このような中で生産量を拡大させているのが、サーモントラウトである。サーモントラウトとは、簡単に言えば海水で養殖されたニジマス。脂の乗りと味の濃さが特長とされ、刺身や寿司などの生食に適している。スーパーでも販売され、鮮やかなオレンジ色が消費者の目を引く。しかしながら商品の大半はチリをはじめとする海外からの輸入品であり、国内

消費は海外に依存している。

青森県では、このサーモントラウトの生産量がほぼ右肩上がりに増加している。2024年の生産量は2,637トンと2020年の3倍に達した(図表2)。

日本人に馴染み深いサケ・マス類といえば、シロザケ(秋鮭)だが、近年は全国的に不漁が続いている。青森県におけるサケ・マス類の海面漁業と養殖

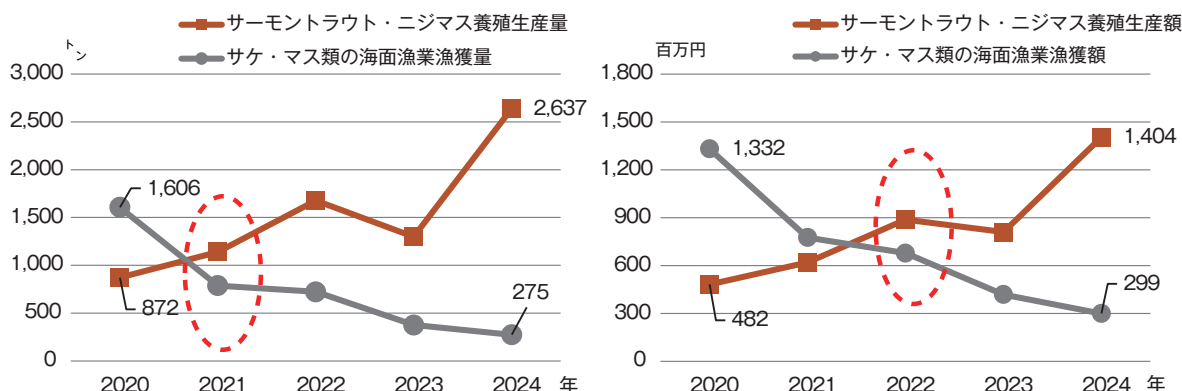
図表2 青森県におけるサーモントラウト・ニジマス養殖の生産量はほぼ右肩上がり  
—青森県のサーモントラウト・ニジマス養殖生産量推移—



注：統計上「サーモントラウト」も含めて「ニジマス」と表記されている。

(出所) 青森県「青森県海面漁業に関する調査結果書」よりほくとう総研作成

<sup>2</sup> 青森県では2024年10月に「陸奥湾ホタテガイ総合戦略」を策定するなど各種施策を展開している。

図表3 サケ・マス類において海面漁業<sup>(注)</sup>と養殖業の関係が逆転

注：養殖業に分類されないサケ類（サケ、サクラマス、カラフトマス）の漁獲量・漁獲額を「サケ・マス類の海面漁業」とした。  
 (出所) 青森県「青森県海面漁業に関する調査結果書」よりほくとう総研作成

業を比較すると、養殖業が海面漁業を上回り、その差は拡大している。量の面では2021年に逆転、金額の面では2022年に逆転した（図表3）。

ニジマスを含むサーモントラウトは、魚種別の漁獲量・漁獲額ランキングにおいてそれぞれ第8位・第7位に位置付けられる（図表4）。今やサーモントラウトは青森県を代表する魚として存在感を高めている。

この生産拡大を牽引しているのが、日本サーモンファーム株式会社（本社：青森県深浦町）である。増産は続いており2025年は前年を大きく上回る約3,500トンを生産した。

図表4 青森県の魚種別漁獲量・漁獲額ランキング（2024年）

順位	漁獲量 上位10魚種		漁獲額 上位10魚種	
	魚種	漁獲数量 (トン)	魚種	漁獲金額 (百万円)
1	マイワシ	40,760	ホタテガイ	8,218
2	ホタテガイ	31,326	スルメイカ	4,607
3	サバ	10,076	マグロ	2,455
4	タラ	5,142	ナマコ	2,252
5	スルメイカ	4,973	アカイカ	2,232
6	アカイカ	3,399	マイワシ	2,192
7	スケトウタラ	2,734	サーモントラウト・ニジマス	1,404
8	サーモントラウト・ニジマス	2,637	サバ	1,355
9	ブリ	2,388	ヤリイカ	1,142
10	ヒラメ	1,104	タラ	1,043
	その他共計	117,930	その他共計	34,175

注：統計上「サーモントラウト」も含めて「ニジマス」と表記されている。  
 (出所) 青森県「令和6年青森県海面漁業に関する調査結果について」よりほくとう総研作成

### 3. 養殖事業の新たな姿に挑戦する 日本サーモンファーム株式会社

日本サーモンファーム株式会社（以下、日本サーモンファーム）は、水産品の製造・販売を手掛ける株式会社オカムラ食品工業<sup>3</sup>（以下、オカムラ食品工業）のグループ会社として2017年6月に設立された。

オカムラ食品工業が日本サーモンファームを設立

した目的は、水産原料としての需要の高いサーモンの安定確保である。同社は日本国内に元々養殖場は無く、デンマークの子会社、およびノルウェーやチリなどの海外からサーモンを調達していた。海外へ

<sup>3</sup> オカムラ食品工業は1971年に青森県青森市で設立された東京証券取引所スタンダード市場上場企業。2025年6月期の連結売上高353億円・同経常利益28億円。

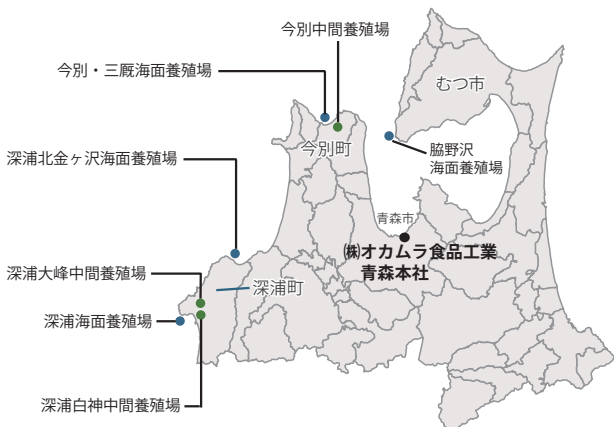
の原料依存はさまざまなリスクが伴う。その解決策として日本サーモンファームを設立した。日本サーモンファームの主な特徴を整理すると以下のとおりである。

#### (1) 従来の養殖の概念を変え「海の可能性を広げる」

日本国内における魚類の海面養殖場はリアス海岸などの静穏な湾内が中心である。事実上、リアス海岸などの湾内以外で規模の大きな養殖生産を手掛けることは困難と考えられていた。

この概念を変えたのが日本サーモンファームである。同社は歴史的にも初めてリアス海岸の無い青森県で生産規模数千トン級の大規模なサーモンの海面養殖場を実現した。現在、青森県深浦町と今別町などに生食用サーモンの大規模養殖場を有している(図表5)。

図表5 日本サーモンファーム株式会社の青森県内事業拠点



(出所) 株式会社オカムラ食品工業「養殖事業概要資料」(2025年)よりほくとう総研作成

この実現はデンマークでの養殖事業経験が後押しした。オカムラ食品工業は、2005年に以前から深い関係にあったデンマークの養殖会社を買収している。その経緯から、サーモントラウトを養殖する最先端の技術とノウハウを持っていた。

では、なぜデンマークの技術が青森で生かせるの

か。デンマークの養殖場は大ベルト海峡に位置する。バルト海から北海・大西洋に抜ける潮流の強い海峡だが、実はこの環境が津軽海峡に似ていた。津軽海峡も潮流の強さから常に海水が清涼に保たれている。青森の恵まれた自然環境を生かせるとの判断から事業化に踏み切ることになった。

\*\*\*

とはいえ、青森とデンマークの自然環境は似通っていても全く同じではない。水温は微妙に異なり、青森では雪も降る。さらに設備面では日本国内に生産規模数千トン級の大規模な養殖用設備を手掛ける事業者もいない。設備や機器類は基本的に海外から調達である。

同社代表取締役社長の鈴木宏介氏は語る。「悩ましいのは海外製の機器類が日本国内で期待通りに稼働するとは限らないことです。これは弊社にとって大きな壁であり、挑戦でした。機器類の調達後も地道に国内仕様に調整し続け、青森の環境に適応させるには非常に苦労しましたが、技術的な課題はだいぶクリアされています」

海外でいくら実績を持つ技術でも相手は自然である。日本国内の海で通用する保証はない。同社は多くの課題に向き合い、一つ一つ克服しながら日本仕様の事業に仕上げた。

鈴木社長は「日本の海の可能性を広げたい」と語る。その強い思いと海外の技術を日本に適応させる現場対応力の高さが同社の養殖事業を支える重要な要素の一つである。

#### (2) 孵化の段階から自社で一気通貫の養殖

サーモン類の養殖は、その生物学的な特性から海面養殖だけで完結しない。独特の生活史を持ち①親魚養殖(発眼卵供給)、②内水面養鱒(種苗)、③海面養殖の3工程で構成され、連鎖関係にある[佐野雅昭, 2019]。

三陸のギンザケを例に挙げると、発眼卵供給はそ

の多くを北海道の事業者が担い、種苗生産は岩手県や宮城県などの内陸において内水面養鱒業者が担う。ある程度成長した段階になると海に移され、冬から夏にかけて海面で養殖を行い、出荷を迎える。つまり複数の事業者が関わる広域の事業である。

日本サーモンファームは、発眼卵については100%調達でまかない、種苗の生産を自社の中間養殖場において孵化の段階から養殖している。場所は海面養殖場の近隣。そのうちの一つ、今別中間養殖場は地下水を利用した循環型の陸上養殖施設である。その期間は孵化も含めると約12カ月にわたる（図表6）。

陸上・淡水養殖を自社で一気通貫に行う最大のメリットは衛生管理面である。鈴木社長は「(サーモンを病気や斃死させる) 雑菌やウイルスが混入しないことが大きいです」とそのメリットを語る。

仮に外部の養鱒場から中間種苗を調達すると自社の望む養殖環境で衛生面をすべてコントロールすることは難しい。養殖場における病気の発生は養殖魚の大量死を招く。日本サーモンファームでは自社で孵化の段階から一気通貫で育て、健康で且つ高い品質のサーモンを安定的に生産している。

ちなみに国内の養鱒場では2023年に短い梅雨と夏の暑さから種苗が大量死した。これに伴い養鱒場から種苗を調達するサーモン類の海面養殖生産（特にギンザケ）は大きく減少する事態に陥っている<sup>4</sup>。

外部の養鱒場に依存せず自社および協働先の陸上養殖施設で種苗を生産できる体制は日本サーモンファームの特徴の一つであり、大きな強みである。

図表6 サーモンの生活史を自社内の施設でカバーする  
—日本サーモンファーム株式会社の養殖スケジュール—



（画像出所）日本サーモンファーム株式会社提供

（出所）株式会社オカムラ食品工業「養殖事業概要資料」（2025年）、同「統合報告書2024」（2025年）よりほくとう総研作成

<sup>4</sup> 農水省「海面漁業養殖業生産統計」によると2024年の宮城県ギンザケ養殖生産量は13.0千トンと前年（2023年18.2千トン）の7割にとどまった。

### (3) 「垂直統合モデル」のメリット

一般的に水産物は、生産現場から消費者に届くまでの間に多くの段階を通過する。水産庁「平成21年度水産白書」によると、この流通機構が、「国内の各地から多種多様な水産物を迅速かつ効率的に国民へ安定供給する役割を果たしてきた」といわれる。

一方、問題点として指摘されるのは生産者が「マーケットインの発想になりにくい」ことである。流通機構が分業体制であるゆえに生産者は浜値のみに関心が向きがちとなってしまう、自らの生産物が最終的にどのように加工され、販売されているか関心を持ちにくいとされている<sup>5</sup>。

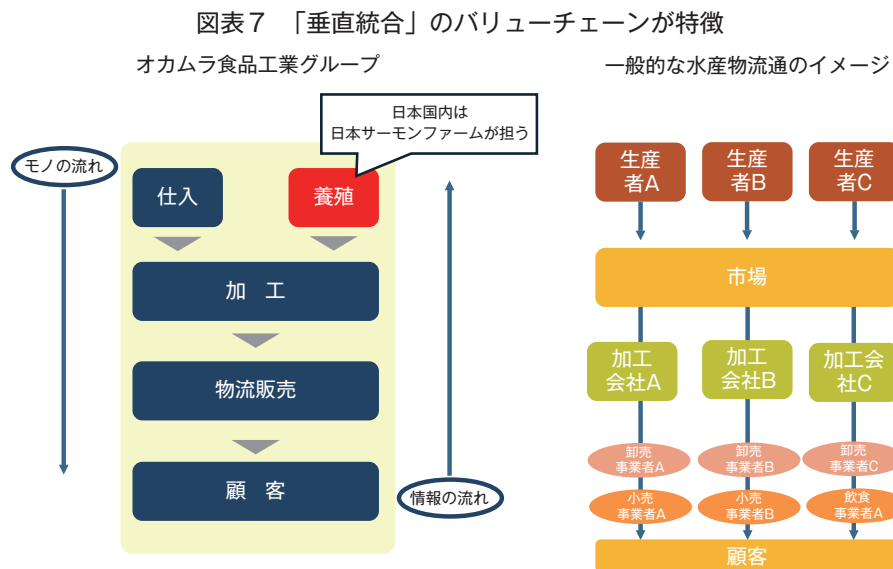
日本サーモンファームは、グループ親会社のオカムラ食品工業の持つ加工や販売の機能と一体化させた「垂直統合」のバリューチェーンがビジネスモデルの特徴である（図表7）。

バリューチェーン全体の利益向上に向けボトルネック

クの部分を検証しながら改善を図る PDCA サイクルが可能であり、生産から販売までの効率化や収益の安定化が図られる。生産者の立場でお客様の声を直接把握しながら生産に生かせることも大きなメリットである。

サーモンに限らず鮮魚類は市場の動向により価格相場や供給量は変動する。この価格変動などの振れ幅の影響を抑えられるのも垂直統合モデルの強みである。オカムラ食品工業グループは国内外に養殖拠点と販売先を持ち、さまざまな加工技術と加工拠点<sup>6</sup>を持つ。養殖量拡大を目指し自社原料の使用率を高めることで、変動しやすい原料相場や供給量に左右されにくい製造・販売体制を築くことができる。グループにおける日本サーモンファームの存在は大きく、これはオカムラ食品工業グループならではの強みといえるだろう。

\*\*\*



（出所）株式会社オカムラ食品工業「養殖事業概要資料」（2025年）、同「統合報告書2024」（2025年）等よりほくとう総研作成

<sup>5</sup> 日本のギンザケ養殖産業の課題は、洞靖英・倉本賢士・藤井康雄（2014）「グローバル化する養殖産業と日本の状況～ノルウェー・チリにみるサーモン養殖の産業化と三陸ギンザケ養殖業復興への道筋～」日本政策投資銀行『今月のトピックス No.216-1』に解説されている。

<sup>6</sup> 青森では主に魚卵の加工を、ミャンマーの自社工場とベトナムのパートナー工場では主にサーモン原料を寿司ネタなどへ加工（オカムラ食品工業「統合報告書2024」（2025年））。

1次・2次・3次という産業分類でいえば、日本サーモンファーム設立以前のオカムラ食品工業グループは2次・3次産業の企業グループである<sup>7</sup>。日本サーモンファームの設立は国内1次産業への新規参入であり、下流部門を持ちつつ上流部門への進出である。

地域の1産業をベースに1次→2次→3次へと展開することを「6次産業化」とすれば、「逆6次産業化」といえるだろう。「6次産業化」は確かにさまざまなメリットを地域にもたらすが、域内の限られた生産を起点とするため規模の制約が伴い地域経済を支える産業といえる規模になることは難しい。「地方の1次産業に求められるのは、リスクのある加工や販売に手を広げるのではなく、1次産業の生産性の向上、規模拡大、付加価値の向上である」[山崎朗, 2015] とすれば、日本サーモンファームの取り組み<sup>8</sup>は地域における1次産業の今後のあるべき方向性にも適っている。同社の取り組みは1次産業のあ

り方にも示唆を与える。

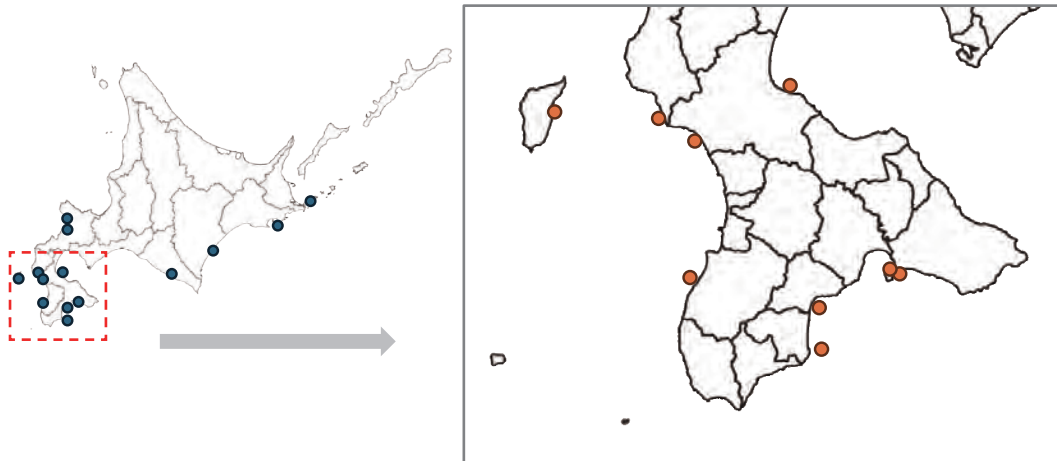
#### 4. 対岸の道南地域でも サーモン養殖の生産が増加

北海道においてもサーモンの海面養殖生産が増加している。その中心は青森県の対岸 道南地域である(図表8)。

地方独立行政法人北海道立総合研究機構 主査の山崎哲也氏によると、「2025年1月時点で15の地域・事業体が養殖を実施しています。北海道全体におけるサーモンの海面養殖生産は2020年時点で3トンでしたが、2024年には276トンに達しました」とのことである。わずか4年間で92倍に増加した。

なぜ、北海道、特に道南地域なのか。山崎氏は「冬季の漁業(イカや秋サケ等)で不漁が続き、その対応策の一つとしてサーモン養殖が試験的に始まりました。八雲町が始まりです。それを実際に見聞きし

図表8 道南地域に集まるサーモン養殖場  
—北海道におけるサーモン養殖マップ—



(出所) 山崎哲也(2025)「生産規模拡大が予想される北海道 課題は給餌と種苗確保」『月刊養殖ビジネス2025年3月号』  
緑書房をもとにほくとう総研作成

<sup>7</sup> オカムラ食品工業は2005年にデンマークで養殖事業を手掛ける Musholm A/S を買収しており、日本サーモンファーム設立前に海外で養殖事業を展開している。

<sup>8</sup> 日本サーモンファームは生産拡大に合わせ生産性も向上させ、従業員1人当たりの水揚量を2020年6月期 約60トンから2024年6月期 約90トンへと増加させている(オカムラ食品工業「統合報告書2024」(2025年))。

た近隣の漁業者や役場を中心に養殖事業が広がった経緯があります」と解説する。

その先駆けである八雲町では八雲町役場とひやま漁協の連携のもと2019年に海面養殖が始まった。名称は「北海道二海サーモン」。生産は順調に増加し2025年の生産量は約44トン<sup>9</sup>の実績である。

山崎氏は、北海道の強みとして「温暖化の影響で養殖期間が短くなってきている本州に比べ、北海道の水温は低く、11月から6月までと長い期間養殖できる点が優位性になります」と語る。

その一方、不利な点として「波浪が強く、漁港内で養殖するため水深が確保できず、生産規模を拡大するのにハードルが高い」ことを挙げる。養殖生産は今後増加が見込まれるが、さらなる大規模化に向けて加速させるには課題も残されている。

\*\*\*

青森県との関係では象徴的なのが知内町の取り組みである。知内町では、2023年に知内町役場・上磯郡漁協協同組合に日本サーモンファームが加わり、連携協定を締結した。2024年の生産量は148トン。道内でも最大規模とみられる。

連携している日本サーモンファームでは職員が移動に北海道新幹線を利用している。奥津軽いまべつ駅から木古内駅まで33分。駅から現地までは自動車移動する。2026年3月に開業から10年を迎える北海道新幹線は、道南地域のサーモン養殖拡大にも重要な移動インフラとして貢献している。

知内町で水揚げされたサーモンは同町を含む道南地域でも加工されるが、船で運ばれ対岸の青森市内でも加工されている。津軽海峡をまたぐバリューチェーンも生まれている。

<sup>9</sup> 八雲町 HP

<sup>10</sup> 日本サーモンファームが生産しオカムラ食品工業が販売するサーモンのブランド。

## 5. 「青函新養殖圏」におけるサーモン養殖の将来と可能性

### (1) 今後の生産拡大

青森県におけるサーモントラウトの養殖生産は今後さらに増加する見込みである。日本サーモンファームは、2025年からさらに増産し、2026年は4,300トン計画する。親会社のオカムラ食品工業が2025年2月に公表した中期経営計画では、2030年に2025年実績の3倍以上となる12,000トンの生産を計画している。

日本サーモンファームは既に海面養殖場のキャパシティは15,000トンで大きな増産余力を持ち、中間種苗確保に向けた施設整備も着々と進む。今後は新設する泊川中間養殖場（秋田県八峰町）と第2今別中間養殖場（青森県今別町）を稼働させる予定にある。さらに下安家漁協（岩手県野田村）と協働してサケ・マスふ化場の活用を開始している。

物流面では、親会社のオカムラ食品工業が2027年に「青森サーモン®」<sup>10</sup>を保管する物流・冷凍保管拠点を八戸市内に確保する予定である。八戸港を「青森サーモン®」の発送拠点として活用するとともに養殖で使用する飼料の仕入れと各養殖場への発送拠点としても活用する方針である。

さらなる海面養殖のキャパシティ拡大に向けては、青森県内での15,000トンのキャパシティのほか、前述の北海道知内町と岩内町で試験養殖中である。

### (2) 「青函新養殖圏」の全国的な位置づけ

日本を代表する魚類の養殖拠点は現在、ブリ類養殖の鹿児島県、マダイ養殖の愛媛県、ギンザケ養殖の宮城県などである。

日本サーモンファームの生産が計画通りに進むと、

青森・北海道のサーモントラウトの生産量は宮城県のギンザケ養殖の規模にかなり近づく。宮城県は2030年におけるギンザケ養殖生産として14,000トン进行画しており、青函圏は宮城県に次ぐ規模となる（図表9）。

こうした中、行政側もサーモン養殖の振興に注力中である。青森県は、「サーモンの一大産地化」と銘打ち、サーモン養殖を担う新たなプレーヤーの掘り起こしや効率的な養殖手法の確立、養殖マニュアルの作成などを進めている<sup>11</sup>。新たなプレーヤーの掘り起こしについては、生産量の増大に必要な中間種苗生産も対象であり、サケ・マス孵化場を利用した種苗の飼育試験なども進めている。

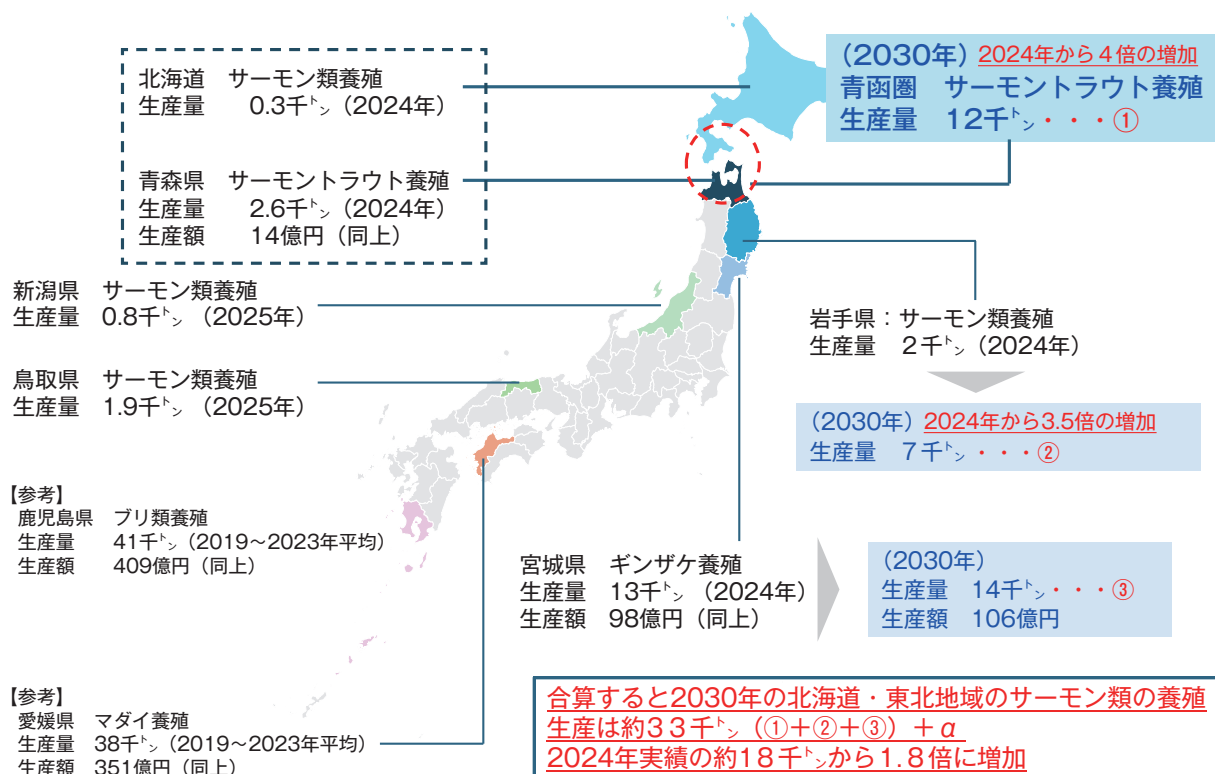
今後新たなサーモン養殖事業者が誕生し、成長すれば青森県を含む青函圏は「青函新養殖圏」として宮城県のギンザケと肩を並べるサーモン類の養殖拠点となる可能性もあるだろう。

\*\*\*

なお、岩手県ではニッスイグループがサーモン類の養殖の増産を計画している。2025年10月に行われた陸前高田市と株式会社ニッスイの合同記者会見資料によると、岩手県内での生産を2025年実績1,484トンから2030年には7,000トン为目标に増産する計画を立てている。

道南地域と青森の青函圏に岩手と宮城の養殖生産を単純に合算すると、2030年におけるサーモン類の

図表9 国内の主なサーモン類の養殖拠点の生産量等



(出所) 農林水産省「海面漁業生産統計調査」・「漁業産出額」、青森県「青森県海面漁業に関する調査結果書」、株式会社オカムラ食品工業「中期経営目標2030」(2025年)、陸前高田市HP [https://www.city.rikuzentakata.iwate.jp/soshiki/kikakuseisakuka/seisakukohogakari/4/kouhou\\_web/news.html](https://www.city.rikuzentakata.iwate.jp/soshiki/kikakuseisakuka/seisakukohogakari/4/kouhou_web/news.html)、株式会社ニッスイ「ニッスイ養殖事業について」(2025年)、宮城県「宮城県養殖振興プラン 令和7年度~令和12年度」(2025年3月)等よりほくとう総研作成。

<sup>11</sup> 青森県「2025年度版青森新時代『農林水産力』強化パッケージ」(2025年)。

生産量は約33,000トン。新規事業者も含めるとそれ以上となり、他魚種を含めても国内でもトップレベルの養殖エリアとなる。

### (3) 伝統と実績を有する産学連携も強み

青函圏にキャンパスを構える弘前大学と北海道大学は、アカデミアの研究活動だけではなく水産業界や食品業界にさまざまな知見やノウハウ、事業シーズを提供している。産学連携は一つの伝統ともいえる。

例えば、弘前大学は、日本サーモンファームにおけるサーモン養殖の事業化に大きく貢献している。2014年に弘前大学地域戦略研究所（旧食料科学研究所）、オカムラ食品工業、深浦町の間でサーモン養殖実証事業の三者連携協定を締結し、中間育成場での中間育成などをテーマに事業化に向けた研究を進めた。これが結実し、同社の深浦町をはじめとする養殖事業の展開につながっている。

また、函館にキャンパスを構え、旧帝大として唯一の水産学部を持つ北海道大学は、その豊富な研究成果を地域水産業のために生かし地域貢献するべく「北海道大学地域水産業共創センター」を2022年に設立した。研究成果の社会実装に向けた支援業務が展開されている。研究面では2025年に函館市などと共同で取り組む「函館マリンカルチャープロジェクト」<sup>12</sup>において、天然キングサーモンから人工授精で育った魚の卵から稚魚が孵化し、完全養殖に成功した。

青函圏では、養殖事業に対するアカデミアのサポートは実践的で手厚く、養殖業の将来発展に向けた環境が整っている。

### (4) 新たな産業集積の可能性

オカムラ食品工業は ESG への取組みの一環として「地域への貢献」を掲げる<sup>13</sup>。具体的には「サーモン

の地域産業化」である。「養殖量拡大にリードされる形で保管、運搬、加工といった養殖の関連産業の発展にも繋げていき、関連産業を巻き込んだ形で地域経済発展に寄与する」ことを目指している。

水産業は北海道・東北地域を代表する産業であり、関連産業も集積する。しかしながら近年は前浜の水揚減少や輸入原料の価格上昇などから取り巻く環境は厳しい。時代と環境にマッチしたスタイルへの経営の転換が求められている。

日本サーモンファームの生産拡大は地域全体が飛躍する一つのチャンスであり、これをどのように捉えて経済活性化につなげるかは地域全体の大切なテーマになるだろう。

青函圏に日本ならではの新たな養殖業の姿が示され、水産業のみならず地域経済全体が活性化することが期待される。国際海峡でもある津軽海峡沿岸に産業が集積する意義は大きい。

#### (参照文献)

- ・国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産資源研究所 水産資源研究センター (2024)「令和6 (2024) 年度マサバ太平洋系群の資源評価」
- ・佐野雅昭 (2019)「日本におけるサーモン養殖展開の機序、特徴、展望」『地域漁業研究』第59巻第3号
- ・山崎朗編著 (2015)『地域創生のデザイン』中央経済社

#### (参考文献)

- ・一般財団法人北海道東北地域経済総合研究所 (2024)「地域の産業化促進の起点となるサーモン養殖を目指して (日本サーモンファーム株式会社 代表取締役社長 鈴木宏介氏 インタビュー)」『NETT No.124』

<sup>12</sup> 詳細は <https://mariculture.marine-hakodate.jp/overview/purpose/> を参照。

<sup>13</sup> オカムラ食品工業「中期経営目標2030」(2025年)。